事長は、

「測量設計分野

境が大きく変化してい

公共事業の発注方式

力、技術りつ引い、プレゼンテーション能

においては、取り巻く環

る」と強調。さらに「時

代の変化に対応しながら

力の格差が業績を左右す

あいさつした横田耕治理

が増加傾向にあり、

セミナー

開催に当たり

### 般社団法人 全国地域活性化支援機構 「経営セミナー

# 急速に変化する社会環境にどう対応するか

サ

卜業務等入札契約制度

工事品質管理官

楜澤

において技術的な工夫と

業務を進めている。

仕様の範囲内

置された総合評価審査委

タントの課題と対策」。重要で重

事前に機構の会員に

い、論点を整

「建設DXと建設コンサル ディスカッションのテ

約とすることが必要と位

者側も品確法に基づき設

質の低下が懸念されたこ ダンピング受注により品 質に大きな影響を与え、 の技術力等が成果品の「 が問われる。また技術者 8月には公共事業に係る 方で公共投資の削減で 具体的に求め、 ては、プロポ

か、公共事業である以 競争入札が一般的だった 必要になる。以前は指名 上、手続きにより透明性 ントの入札契約制度は煩 多くの資料作成が 型、簡易公募型となる。 価・価格競争、プロポー競争に区分される総合評 離して発注するので、例 ザルによる随意契約があ 入札契約手続きは、指名 緒に発注することはし 測量・設計業務の 測量とコンサルを

検討手法や実施方法等に 評価テーマの考え方とし ついて、そのプロセスを 評価されるので、 条件および内容の理解度 方針・実施フロー・工程願いしたい。また、実施 解度においては、目的、 計画等において、業務理 実施手順や 妥当性が そこを

質確保) プロジェクト表彰受賞し をポイントとしている。 新規として海外インフラ た技術者は加点評価さ 競争参加機会の拡大 ③競争性の確

雄太 氏

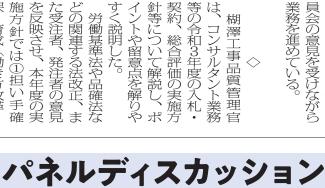
雅満 氏

発注に当たっては、「土

現在、建設コンサルタ タント」「補償関係コン ら適切な業種を選定し、 木関係建設コンサルタン ルタント」の5業種か 建築関係建設コンサル 「測量」「地質調査」

資格要件として設定す 留意する点として、 業種区分ごとに分 なるため、 留意点等が求められる。 ないよう記載していただ 技術提案書を特定する 必ず間違いの 参加表明書に

受賞実績があるが、海外 もう一度実績をチェック 秀技術者も対象となる。 して間違いのないようお インフラプロジェクト優 どの関連する法改正、 保・育成(働き方改革・ を反映させ、 術力を重視した評価(品 施方針では①担い手確 労働基準法や品確法な LBの推進支援)②技 発注者の意見 本年度の実



設DXの具体的な実例」につい「既存の枠組みにとらわれない建

いる。大手も中

てもらい、議論していきたい。

く、パネリストからプレゼンをし

導入、資金調達、技術者の育成」

「具体的な活用事例」、「新技術の 進する上での問題点、解決策」、 し「中小企業におけるCIMを

針等について解説し、

ための基準に優良表彰の

保・育成、意識改革、 課題としては契約制度や人材の確 れるのか。今もやもやしている。 が、対応できない技術者は淘汰さ く、2023年度から国の直轄工 は、今これといった解決策はな 推進上の問題点、解決策について 安野 中小企業におけるCIM とがあるが、 関係者が連携してい のが大事。 が重要なので、

容としては測量と3次元計測につ コンサルタントの課題と対策。内 機器は距離や密度など目的や用途 いて。3D測量や点群測量はイノ ーションを迎えつつある。







崇 氏

## 「近年の豪雨災害と治水施策の展開 講演のキーワードは 建設コン 利根川水系砂防事務所 共和コンクリー

は接近・通過に伴い、広和元年10月の台風19号で 靱化」。近年の豪雨災害 、状況を見ると、特に令 流域治水」と「国土強

の軽減・早期復旧・復興せるための対策」「被害 加え「被害対象を減少さ 推進している。「氾濫を を考慮した計画に見直 できるだけ防ぐ対策」に 流域治水への転換を

西日本豪雨、 緊急対策が実施され、令 北海道胆振東部地震等に 国土強靱化について 平成30年に発生した 台風21号、

められる。

害対策として、

省では過去の降雨実績に 高潮となり、大きな被害 基づく計画から気候変動 による降雨量の増加など 気候変動を踏まえた水 国土交通 のための対策」を大きな 度関連する法整備が整っ 層的に取り組むというの が協働して総合的かつ多 が基本的な考え方。本年 流域の関係者全員

ト工業株

取締役副社長

匡氏

社長が「建設DXと建設コンサル

技術変革への対応~」と

から建設現場までの建設 ばならない。調査・設計

から人材を採用、 ICT推進室を設置し

に昭和土木設計(岩手県)の村上功

事業費ベースで約7兆円 が投入された。 老朽化するインフラ維持 閣議決定され、風水害や き、5か年加速化対策が 和7年度までの5か年で 管理・更新を目的に、 大規模地震等への対応や 引き続

り組みを展開しており、

同社の

適化となっているが、

は3次元設

3次元デジタル分野で先進的な取 会員の中でもBIM/CIMなど 題した講演を行った。同社は機構

策に比べ総額も国費の割 れている。3か年緊急対 約15兆円の予算が見込ま

藤港増氏(CSGコンサルタント 設コンサルタントの役割を考えた。り組み事例などを通じ、地域の建 長)の4人が参加し、田中雄太氏(タ ナカコンサルタント社長) 本インシーク技術開発室参事)、安土木設計副社長)、川村義和氏(日 Xの課題と対策について議論した。 パネリストには安野雅満氏 引き続きパネルディスカッシ 地域における建設D (昭和



の活動をサポートする上で重要なイベントとして位置付け、講演やパネの対応」。コロナ禍で活動が制約される中、今回のセミナーは会員企業には、

今後の取り組むべき方向性を探った。

用のハイブリッド方式で行った。テーマは「急速に変化する社会環境へ 高崎で開催された。大阪市内の日本インシークをサブ会場に、WEB併

セミナー」が昨年10月6、

全国地域活性化支援機構主催(大阪府測量設計業協会共催)の「経営

27日の2日間にわたりホテルメトロポリタン

建設DXと建設コ

ンサルタントー技術変革への対応~」

株昭

和土木設計

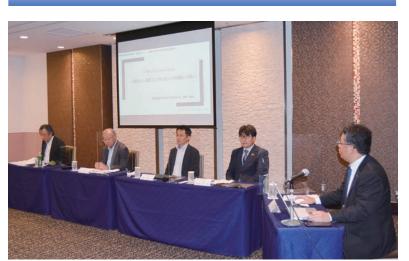
代表取締役

村上

功氏

会場参加とWEB併用のハイブリット方式で セミナーを開催した

### 課題と対策を深堀り



がる。BIM/CIMはその手段 利益を出すことが社会貢献につな 変わらないが、安定的、継続的に くことが大事な時代になってきて になる。経営革新はトップダウン まずは人材の確保が最初 まずはやってみる 小も課題の本質は 使うのかという時間軸も重要にな り、3分の2以上の点群データを 岡県が県土の3次元化を進めてお る。先進的な取り組みとしては静 に合わせて使い分けるほか、 するのかが課題となっており、 している。点群デー 自動運転や防災などに活 -タをどう活

地域振興と地域活性化を支援します

できないわけで、建設DXにはツ コストもかかる。今の時代に合っ に方向を考えるべきである。 群からのモデル化は難しい上、 ルが不可欠。弊社も毎年機器を 新技術の導入、資金調達 ツールがなければ何も

テーマは建設DXと建設

やBIM/CIMを活用し、 要と考えている。 企業においても十分勝ち残れるよ

地域創設企業をサポートし

いていくか。 革の課題、コロナの影響でデジタ 整備を注視しながら、3次元測量 と認識している。今後の社会資本 る問題を解決できるのが建設DX ル化が一挙に進み、建設業が抱え を結び、やらざるを得ない環境を いて。201 チャレンジしてご 導入すると企業価値が上がる。 明確にする必要性がある。機器を 買って満足ではダメ。導入目的を される。ただ購入が目的となり、 らに不採択の理由も教えてもらえ 採択でも何回でも挑戦できる。 点、導入時の課題点として 金や事業再構築補助金などを活用 つくった。身近に迫った働き方改 マーサポートとパートナーシップM/CIMについてコマツカスタ てこないので、ICT測量とB ない建設DXの具体的な実例につ 企業の成長の入り口として、是非 している。補助金申請時の留意 注目され、 か悪いかは経営判断となるが、 資本金が5000万円以下な 既存の枠組みにとらわれ 14年ごろにドローン 社員はなかなか付 自社にどう取り入れ 3回繰り返せば採択 いただきたい

購入しているが、 ものづくり補助

全国地域活性化支援機構 横田 耕治



建設DXの方向性とし

建設分野はインフ の連携がな 協働が不可 改善を図り ンサル・カ 弊社のDXの取り組み 全体最適化 労働環境の れば改善に 関係者

M提案を始め、

翌13年に製造業 る次元の時代だ **等と、201** これを見てこ ドライン案を となり、 3D設計業務を受注、 クリエイティブ・デザイ 年に岩手県発注第1号の を受賞した。その後、 の取り組みが大きな転機 ン・アワ M部門でグランプリ ド2015の トデスク・

災害対応など公益性の高

スを提供するとともに、 ラ整備や維持管理サ

い産業として今後も持続

いかなけれ

発表した。 M導入ガイ 2年に国士

設工程の全体最適化を目 多様な連携を模索し

取り組みを開

業も利益が増えることで 新3Kと言われる休暇 たらす変革ではないか。 希望・給料の改善がで

体最適化が可能になる。 品質なものが使える。企 者にとっても早く安く高 は生産性が上がり、 報共有を図ることで、 建設工程の全体最適化 全

次元設計を適用した。こ に吊り橋設計業務に3 含め多様な連携による情 経営革新につなげ 。発注者を

必要があると強く感じ 員となって創設した。I企業、ベンダーなどが会 CTを活用することによ コンサルや建設

〒113-0034

東京都文京区湯島2-2-6 フジヤ三浦ビル7F TEL: 03-5689-2160 FAX: 03-5684-0837

E-mail: info@chiiki-kassei.or.jp URL: http://www.chiiki-kassei.or.jp

### (五十音順) 関東甲信越ブロック

(長野県) ス(新潟県) (株)エム・エ テム(東京都) (株) S G 桑 原 (栃木県) ㈱小 林コンサルタント(長野県) ㈱下 設 計(茨城県) (新潟県) (東京都) ㈱地域空間情報研究所(神奈川県) 昭 測 I 大 和 測 量 設 木 量㈱(千葉県) 量㈱(山梨県) (栃木県) 計㈱(東京都) (株)みすず綜合コンサルタント(長野県) (株)つ も(千葉県) プ ロフ 計(株)(群馬県)

(五十音順)

クモノスコーポレーション(株)(大阪府)【東京支店・神奈川支店】

(株)シ 一 ド コ ン サ ル タ ン ト(奈良県)【東京事務所】

ジ ビ ル 調 査 設 計(株)(福井県)【関東事務所】